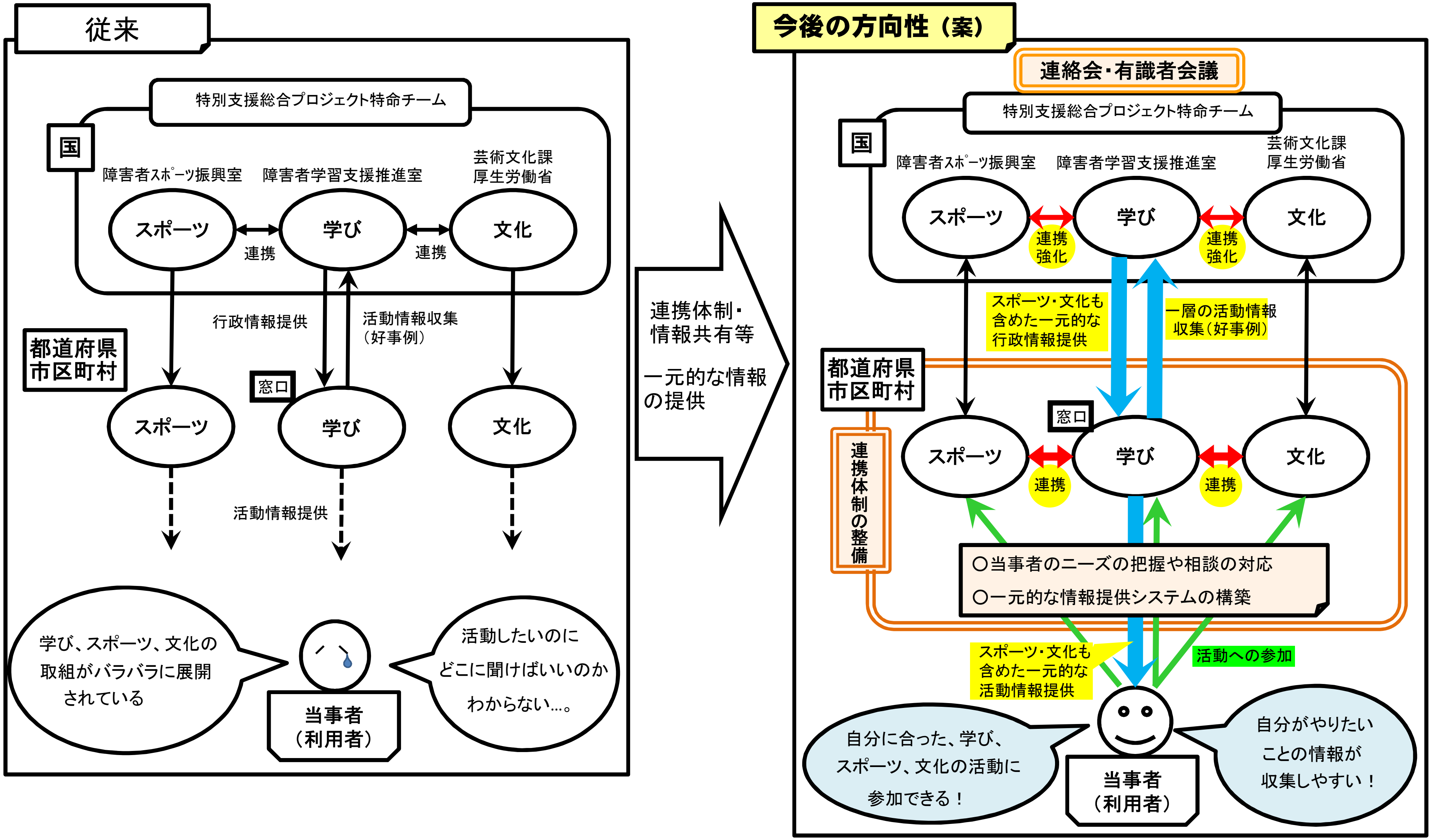
学校卒業後における障害者の学び･スポーツ･文化に関する連携や情報共有･提供等の仕組みについて（案）

取り組むべき方向性（案）

①障害者の生涯学習支援窓口が中心となって、国⇔都道府県・市区町村で、一元的な行政情報の提供や活動情報の収集を行う。
②都道府県・市区町村において、少なくとも生涯学習関係部局とスポーツや文化部局等との連携体制を整備し、情報共有等の仕組みを構築する。　(例：情報共有・連絡調整、事業の企画立案、事業の実施、情報発信など)
③特に当事者に身近な市区町村においては、ニーズの把握や相談の対応、一元的な活動情報の提供を実施する。



※ 特別支援学校や福祉･労働関係部局等との連携も検討

資料６－２

学校卒業後における障害者の学び・スポーツ・文化の連携に関する課題認識、取組の方向性（案）

１．課題認識

障害当事者にとって分かりやすく活用しやすい形で情報発信ができていない

（１）障害者の生涯学習活動に関する組織がなく、都道府県、市区町村の「障害者学習支援担当窓口」が核となって一元的な行政情報の提供や活動情報の収集ができる状態にまで至っていない。

都道府県・市区町村において、障害者の生涯学習活動に関する組織が「ある」との回答は 5.7%、4.1%、障害者の生涯学習を推進する上での優先的な課題として「生涯学習活動に関する体制整備」を挙げたのは 82.9%、69.2%　（「障害者の生涯学習活動に関する実態調査」結果より）

（２）特に市区町村において、スポーツや文化も含めて連携し、情報共有等する仕組みが十分整っていない。

市区町村においては、庁内関係部局や、特別支援学校、大学、企業、社会福祉法人等の関係機関・団体と連携「している」との回答は 25.8%　（同結果より）

（３）都道府県・市区町村において、スポーツや文化も含めた生涯学習活動に関するニーズの把握ができていない。

障害者の生涯学習を推進する上での優先的な課題として「生涯学習活動に関するニーズの把握」を挙げた都道府県は 62.9%、市区町村は 70.3%。

本人や保護者のニーズとしても「学びたい意欲はあるがその場がない」「どこに聞けば情報が得られるかが分からない」との声が挙げられている。

（同結果より）

（４）特に市区町村において、スポーツや文化も含めた生涯学習活動に関する域内の取組の把握や情報提供が十分にできていない。

市区町村のうち域内の取組について「把握している」のは 29.8%、情報提供しているのは 25.5%

（同結果より）

２．取組の方向性（案）

（１）障害者の生涯学習支援窓口が中心となって、国⇔都道府県・市区町村で、一元的な行政情報の提供や活動情報の収集を行う。

→　国から都道府県・市区町村に対する行政情報の提供を行い、都道府県・市区町村において優良事例の収集等を一層行っていくことで、都道府県・市区町村における担当窓口の取組を実質化。

（２）都道府県・市区町村において、少なくとも生涯学習関係部局とスポーツや文化部局等との連携体制を整備し、情報共有等の仕組みを構築する。
（例：情報共有・連絡調整、事業の企画立案、事業の実施、情報発信など）

→　特に市区町村においては、これまで連携できていないところが多いので、障害者学習支援担当窓口が中心となり、庁内での連携体制を構築するよう、国から全国の市区町村における取組の優良事例の提供等を通じ働きかけを実施。
　都道府県においては、これまで一定の庁内連携を図ってきているが、障害者学習支援窓口が中心となり、一層の連携を推進。
　これらを通じ、都道府県・市区町村における障害者の学習活動支援に関する新規プログラムの企画や、既存プログラムの見直し等の取組の充実にもつなげる。

※　特別支援学校や福祉・労働関係部局等との連携も検討

（３）特に当事者に身近な市区町村においては、ニーズの把握や相談の対応、一元的な活動情報の提供を実施する。

→　（１）や（２）により、市区町村の担当窓口に必要な情報が集まるような仕組みとする。担当窓口が中心となり、域内で活動する障害者の学習・スポーツ・文化に係る支援ニーズを把握し、併せて学習に関する相談や活動情報の提供を実施。

⇒ **障害当事者にとって分かりやすく活用しやすい情報提供の実施**